

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	シティプロモーション推進事業						予算事業名	シティプロモーション事業費		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			02	01	07	7002	政策経費			
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広 ②広聴広報の推進 1PR活動等の充実						事業の区分	主要事業 重点事業 企画政策課 政策推進係		
							担当課係等			
	事業期間	継続(平成26年度～年度)								
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】 ・市外および県外住民に対して、結城市のイメージや知名度の向上を図ることで、移住・定住促進を図る。						【事業開始のきっかけや他市の状況など】 今後も続く人口減少の速度を少しでも緩和するため、地域の特性や魅力を最大限PRし、地域間競争を勝ち抜く必要がある。				
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】 ・重点的に進める事業の説明、周知 ・移住相談窓口の設置、運営 ・本市や近隣市に進出予定の企業等を対象としたPR活動 ・定住促進ツアーの開催 ・PR用資材(パンフレット、映像など)の制作						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】 市民(定住化) 市外・県外住民(移住促進) 【事業をとりまく環境の変化】 ・今後、地域間競争がより激しくなることが予想されるため、地域性や独自性を活かした取り組みが求められている。 ・現在は、交流人口増を狙った活動を主体として事業を展開しているが、今後、定住人口増を狙った活動を拡大するにあたっては、生活に係る様々な情報(居住、子育て、福祉など)の集約が必要で、関係課の連携体制の整備が求められている。				
【平成31年度 事業内容】 市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光、住環境等、市全体のプロモーション活動を行う。			【平成32年度 事業内容】 市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光、住環境等、市全体のプロモーション活動を行う。			【平成33年度 事業内容】 市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光、住環境等、市全体のプロモーション活動を行う。				
■事業費										
財 源 内 訳	国庫支出金		H29年度		H30年度					
	県支 出 金		0		0					
	地方債		0		0					
	その他の		0		0					
	一般財源		633		1,866					
	歳入計(千円)		633		1,866					
	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)					
	08報償費		0		115					
	09旅費		22		40					
	11需用費		557		1,432					
歳 出 内 訳	12役務費		50		260					
	14使用料及び賃借料		4		19					
歳出計(千円)(A)		633		1,866						
伸び率(%)				194.78						
備 考	総合計画134ページ 予算書40ページ									

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	東京圏プロモーション実施数	回	目標 6.00	6.00	6.00
			実績 6.00	0.00	0.00
成果指標	まゆげった活用イベント（市外）	回	目標 3.00	3.00	3.00
			実績 3.00	0.00	0.00
成果指標	社会動態による人口増加数（毎年4月1日現在）	人	目標 200.00	250.00	300.00
			実績 171.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少問題は、今後の行政運営にとって死活問題であることから、克服に向けた取り組みの必要性は高い。また、市町村間の競争に勝ち抜くためのプロモーションが必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が先導的に取り組みを推進していかなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	まずは生活に係る様々な情報を集約し、発信することが必要であると考える。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	官民連携により、コスト効率を高めていくことが期待される。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	現時点では情報発信を主体とする取り組みであり、受益者の偏りはみられない。今後、移住支援制度の創設を検討する際は、公平性に留意しなければならない。
有効性	成果向上の余地	C 成果の向上は見られない	制作したPR資材は有効に活用されているが、短期的に成果を上げるのは困難な事業である。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	移住促進と併せて、出生率の向上にも取り組んでいかなければならぬ。長期的な事業であり、進捗はまだ初期段階である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

移住促進のためには、本市が持つ地域資源やまちづくりのための施策等を効果的にPRする必要がある。関係部署が連携し、市の魅力を高める施策を構築していくとともに、本市が持つ優位性を積極的に情報発信していく。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

単に市外でのPR活動を実施しても効果は薄いと考えられるため、ターゲットを絞った効果的なPRを検討していく。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の处置

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

PR事業とプロモーション事業を統合したため、今後は、市全体の施策や「売り」について市の内外でプロモーションを行う必要があると考える。必要経費としては職員の旅費を拡充し、様々な場所で本市を語る場を模索していく。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の处置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。